

厚生労働大臣 根本匠様
農林水産大臣 吉川貴盛様
環境大臣 原田義昭様
消費者庁長官 岡村和美様

すべてのゲノム編集食品の規制と表示を求めます

特定遺伝子を狙って操作するという宣伝文句で登場した「ゲノム編集技術」は、標的外の遺伝子も破壊する「オフターゲット」作用などが報告され、さまざまな不安があります。それにもかかわらず、環境省も厚生労働省も、外来遺伝子が残らないゲノム編集生物は規制対象外と決めました。届け出も任意とされたため、食品表示も困難となっています。

このままでは、ゲノム編集食品が環境影響評価も食品安全審査もされず、食品表示もないまま、私たちの食卓にのぼることになります。消費者の知る権利、選ぶ権利を奪い、私たちの健康に生きる権利を脅かすものです。私たちは、すべてのゲノム編集生物の環境影響評価、食品安全審査、表示の義務付けを求めます。

【要請事項】

1. ゲノム編集技術でつくられた作物・家畜・魚類等のすべてについて、環境影響評価を義務付けること
2. ゲノム編集技術でつくられた作物等のすべてについて、食品安全性審査を義務付けること
3. ゲノム編集技術でつくられた作物等及びこれを原料とする食品について、表示を義務付けること

名前	住所
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

ご家族等でも「同上」「〃」など書かず、お一人ずつお名前と都道府県から住所をお書きください。
いただいた署名は政府に提出する以外の目的では使用いたしません。

第一次集約：2019年8月31日

第二次集約：2019年11月30日

【取り扱い団体】

自然派くらし生活協同組合
〒192-0045
東京都八王子市大和田町2-19-20
TEL：042-644-1811 FAX：042-644-1820

【呼び掛け団体】

遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン

特定非営利活動法人 日本消費者連盟

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-9-19-207

電話：03-5155-4756/FAX：03-5155-4767

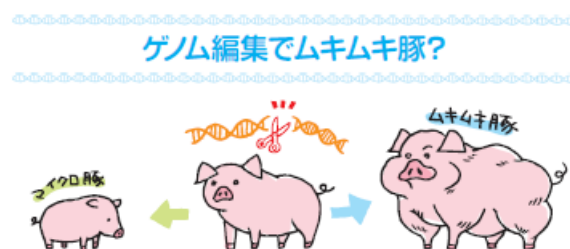
ゲノム編集食品とは？ 何が問題？

Q. ゲノム編集って何？

ゲノムとは、すべてのDNAのことをいいます。DNAにはすべての遺伝子がありますから、すべての遺伝子といってもいいと思います。ヒトゲノムというと人間の遺伝子全体を指します。そのゲノムを自由自在に編集できることから「ゲノム編集」と名付けられました。

Q. ゲノム編集で何ができるの？

ゲノム編集は、基本は目的とする遺伝子の働きを壊す技術です。生命体はバランスや調和で成り立っています。体を大きくする遺伝子がある一方で、あまり大きくなり過ぎないように抑制する遺伝子があります。大きくする遺伝子を壊すと、小さいままの動物が誕生しますが、中国ではすでにマイクロ豚がペットとして販売されています。逆に抑制する遺伝子を壊すと、成長が早く肉の多い魚や家畜が誕生します。これもすでに市場化が間近な状態にあります。



Q. どのようにして遺伝子を壊すの？

ゲノム編集では、「CRISPR-Cas9（クリスパー・キャス・ナイン）」と呼ばれる手段が使われます。これは壊す遺伝子への案内役であるガイドRNAと、DNAを切断して遺伝子を壊すハサミの役割を果たす制限酵素が組み合わさったものです。この仕組みを利用すると簡単に目的の遺伝子を壊せます。ゲノム編集では壊した遺伝子の代わりに新たな遺伝子を挿入することも可能です。ネズミの皮膚の遺伝子を壊し、人間の皮膚を作る遺伝子を挿入すれば、正確な組み換えが可能になります。

Q. ゲノム編集の問題点とは？

ゲノム編集技術はDNAを切断するという粗っぽい方法で、生命体の最も大事な遺伝子を壊します。壊してよい遺伝子などありません。生命の操作が拡大しています。このままでは自然の調和が壊れてしまいます。さらに遺伝子を壊した際に、目的外の遺伝子を壊す「オフターゲット」が必ず起きます。それが重要な遺伝子を壊せば、その生命体にとって大きな影響が出るだけでなく、環境や食の安全にも影響してきます。さらにはゲノム編集した細胞と通常の細胞が入り乱れる「モザイク」も起きます。これも環境や食の安全に影響が出かねない問題です。とても安全とは言えない技術です。

米国では、2015年から除草剤耐性ナタネが、2018年からは高オレイン酸大豆が栽培・収穫され、流通を始めました。他にもさまざまなゲノム編集作物の研究・開発が進んでいます。このままでは、ゲノム編集技術を応用した作物や家畜が私たちの食卓に登場することになりそうです。

**だから私たちはゲノム操作（編集）食品に反対します。
ぜひみなさんも声をあげ、署名にご協力ください。**

遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン
特定非営利活動法人 日本消費者連盟